

2023年5月16日 全13頁

経済指標の要点（4/20～5/16 発表統計分）

経済調査部

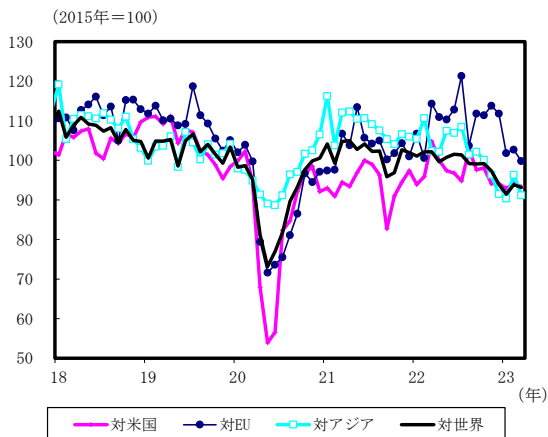
研究員 高須 百華

研究員 石川 清香

[要約]

- 【企業部門】2023年3月の輸出は前月から減少、生産は増加した。輸出数量指数は前月比▲0.7%と2カ月ぶりに低下した。鉱工業生産指数は同+0.8%と2カ月連続で上昇した。低調な輸出数量とは対照的に、生産指数は堅調な国内景気を背景に底堅く推移した。
- 【家計部門】2023年3月の消費は総じて見れば前月から横ばい圏で推移し、雇用環境の回復傾向は一服した。家計調査ベースで見た二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.8%と2カ月連続で減少した。雇用関連指標のうち、完全失業率は2.8%と2カ月連続で上昇し、有効求人倍率は1.32倍と低下した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

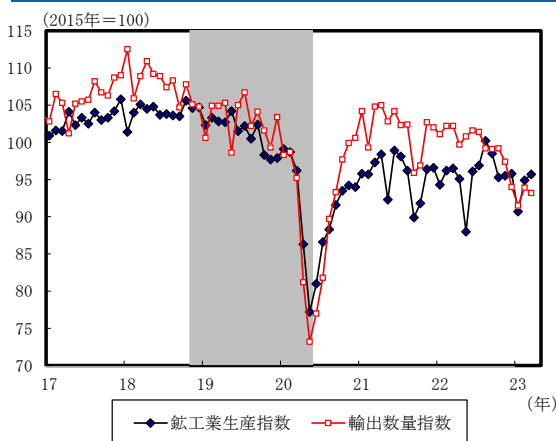


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2023年3月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+4.3%であった。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲0.7%と2カ月ぶりに減少した。地域別に見ると、米国向け（同▲1.0%）、EU向け（同▲2.8%）、アジア向け（同▲5.4%）のいずれも減少した。また、1-3月期の輸出数量は前期比▲4.1%と、中国向けの低迷を主因に4四半期連続で減少した。

先行きの輸出数量は、米国の景気減速を背景に減少基調を辿るとみている。中国の景気回復は進んでいるが財消費の持ち直しが鈍く、対中輸出の回復は緩やかなペースに留まろう。ただ、米国の利上げが停止されれば、輸出数量は年後半にも増加に転じる可能性がある。

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。

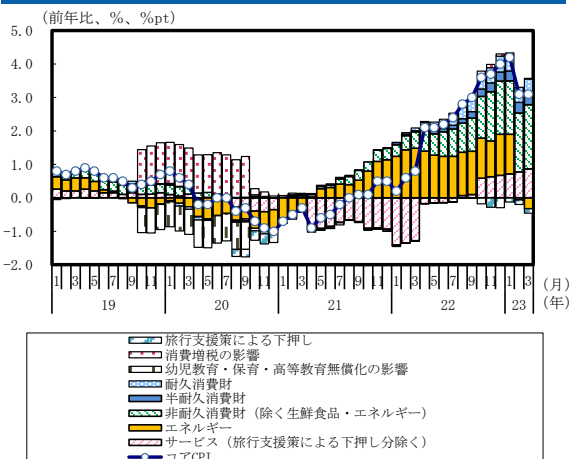
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2023年3月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）

は前月比+0.8%と2カ月連続で上昇した。低調な輸出数量とは対照的に、生産指数は堅調な国内景気を背景に底堅く推移している。経済産業省は基調判断を「緩やかな持ち直しの動き」に上方修正した。業種別では、自動車工業（同+5.2%）が半導体不足の一段の緩和により2カ月連続で上昇した。出荷指数は同+0.4%、在庫指数は同+0.6%、在庫率指数は同+2.1%だった。

先行きの生産指数は、供給制約の緩和による増産と外需の縮小の影響が拮抗し、23年央にかけて横ばい圏で推移しよう。その後は、米国の利上げ停止により需要への下押し圧力が弱まり、上昇基調に転じるとみている。

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

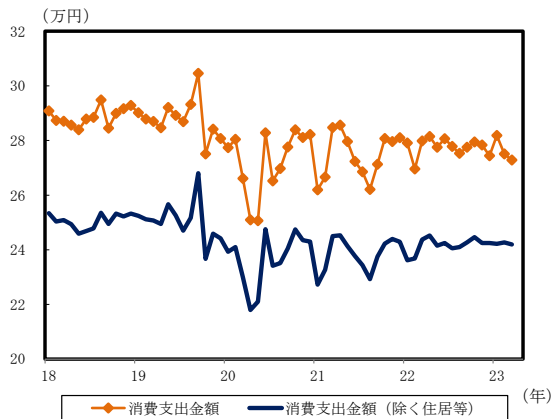
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2023年3月の全国コアCPI（生鮮食品を除く総合）

は前年比+3.1%となった。新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+3.8%と前月から0.3%pt上昇し、物価の上昇基調の強まりが確認された。財・サービス別に見ると、半耐久財と非耐久財（生鮮食品及びエネルギーを除く）、サービスの伸び率は拡大した一方、耐久財は3カ月連続で縮小した。

先行きは、賃金上昇率の高まりにより物価の上昇基調は強まるだろう。人件費の増加を理由にサービスなど幅広い品目で値上げが行われれば、これまでのエネルギーなどが中心のコストプッシュ・インフレから持続性の高いディマンドプル・インフレへ変化する可能性がある。

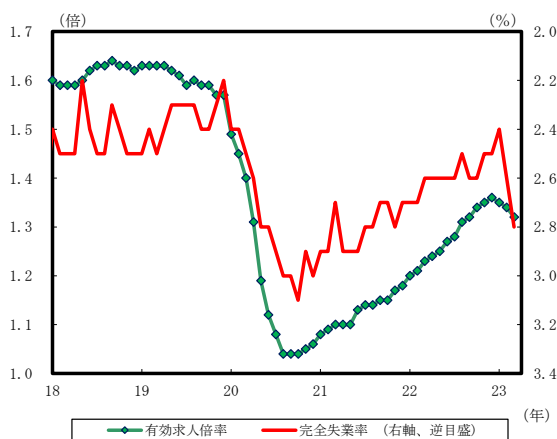
実質消費支出（二人以上の世帯、2020年基準）



2023年3月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲0.8%と2カ月連続で減少した。10大費目では、「その他の消費支出」、「光熱・水道」などの6費目が前月から減少した。「その他の消費支出」は仕送り金が全体を押し下げた。「光熱・水道」は外出機会の増加により電気代などが減少した。他方、「保健医療」や「交通・通信」などの4費目が増加した。「交通・通信」は自動車等購入が全体を押し上げた。

先行きの個人消費は、春闘での高い賃上げ率の実現や供給制約の緩和による耐久財消費の増加などを受け、緩やかな増加基調を辿ろう。ただし、度重なる値上げにより消費マインドが悪化する可能性には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



2023年3月の完全失業率（季節調整値）は2.8%と2カ月連続で上昇し、2021年11月以来の高水準となった。「非自発的な離職」（前月差+7万人）、「自発的な離職」（同+6万人）の増加を主因に、失業者数（同+15万人）が2カ月連続で増加した。季節調整値で見た有効求人倍率は1.32倍（同▲0.02pt）、新規求人倍率は2.29倍（同▲0.03pt）といずれも低下した。これらを踏まえれば、雇用環境の回復は一服したといえよう。

先行きの雇用環境は、経済活動正常化の進展に伴い緩やかに回復しよう。失業率は緩やかに低下するとみている。求人倍率は宿泊・飲食関連を中心とした求人数の増加に伴い緩やかな上昇に転じよう。

主要統計計数表

			月次統計						
			単位	2022/11	2022/12	2023/01	2023/02	2023/03	2023/04
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	95.5	95.8	90.7	94.9	95.7	-
		前月比	%	0.2	0.3	▲ 5.3	4.6	0.8	-
	出荷	季調値	2015年=100	93.4	92.6	89.2	92.7	93.1	-
		前月比	%	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 3.7	3.9	0.4	-
	在庫	季調値	2015年=100	103.6	103.2	102.2	103.5	104.1	-
		前月比	%	0.3	▲ 0.4	▲ 1.0	1.3	0.6	-
	在庫率	季調値	2015年=100	123.0	124.9	128.4	126.1	128.8	-
		前月比	%	3.3	1.5	2.8	▲ 1.8	2.1	-
第3次産業活動指数		季調値	2015年=100	99.5	99.4	100.1	100.8	-	-
機械受注		民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲ 6.7	0.3	9.5	▲ 4.5	-
住宅着工統計		新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 1.4	▲ 1.7	6.6	▲ 0.3	▲ 3.2
		季調値年率	万戸	84.2	84.6	89.3	85.9	87.7	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 2031.9	▲ 1458.6	▲ 3506.4	▲ 919.9	▲ 755.1	-
	通関輸出額	前年比	%	20.0	11.5	3.5	6.5	4.3	-
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 3.6	▲ 7.0	▲ 10.9	▲ 7.8	▲ 8.1	-
	輸出価格指数	前年比	%	24.4	19.9	16.1	15.5	13.6	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.2	▲ 1.3	▲ 0.3	1.6	▲ 1.9	-
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 3.1	▲ 1.9	0.2	0.8	▲ 4.7	-
	小売業販売額	前年比	%	2.5	3.8	5.0	7.3	6.9	-
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	3.0	4.1	5.5	5.2	3.6	-
消費活動指数 実質		季調値	2015年=100	96.5	95.8	97.6	98.6	96.6	-
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.9	4.1	0.8	0.8	0.8	-
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.5	1.4	0.9	0.8	0.5	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	-
	一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	-
	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.6	3.9	4.3	3.3	3.2	3.5
国内企業物価指数		前年比	%	9.9	10.6	9.6	8.3	7.4	5.8
景気動向指数	先行指数 CI	-	2015年=100	98.1	97.5	96.8	98.2	97.5	-
	一致指数 CI	-	2015年=100	99.0	99.1	96.2	98.7	98.7	-
	遅行指数 CI	-	2015年=100	99.6	99.6	100.3	99.9	99.4	-
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	49.4	48.7	48.5	52.0	53.3	54.6
	先行判断DI	季調値	%ポイント	46.3	46.8	49.3	50.8	54.1	55.7

(注)毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

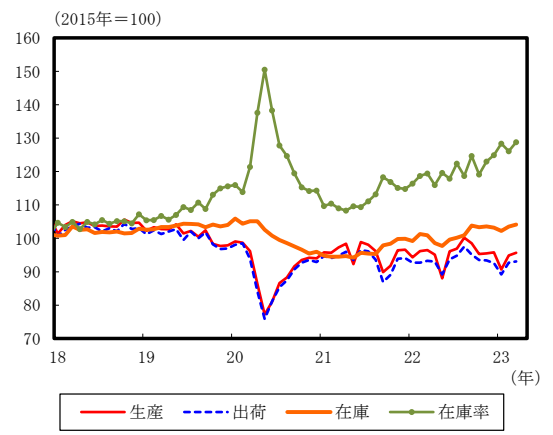
四半期統計

			単位	2022/06	2022/09	2022/12	2023/03	
GDP	実質GDP	前期比	%	1.2	▲ 0.3	0.0	-	
		前期比年率	%	4.7	▲ 1.1	0.1	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	1.6	0.0	0.3	-
		民間住宅	前期比	%	▲ 1.9	▲ 0.4	0.0	-
		民間企業設備	前期比	%	2.1	1.5	▲ 0.5	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	-0.3	0.1	▲ 0.5	-
		政府最終消費支出	前期比	%	0.8	0.1	0.3	-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.6	0.7	▲ 0.3	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.5	2.5	1.5	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	0.9	5.5	▲ 0.4	-
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.0	0.3	▲ 0.3	-
		外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.6	0.4	-
		名目GDP		前期比	%	1.0	▲ 0.8	1.2
			前期比年率	%	4.3	▲ 3.2	4.7	-
GDPデフレーター		前年比	%	▲ 0.3	▲ 0.4	1.2	-	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	7.2	8.3	6.1	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	17.6	18.3	▲ 2.8	-	
	設備投資	前年比	%	3.5	8.0	6.3	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	8	7	1
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	14	19	20
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 6
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	2	6	8
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲ 1	▲ 1	▲ 1
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 16	▲ 17	▲ 21	▲ 23

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

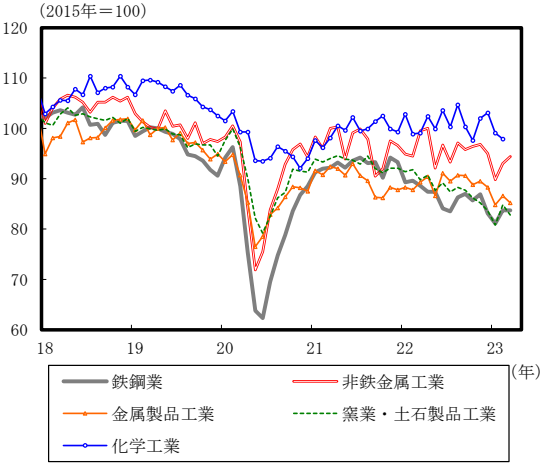
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



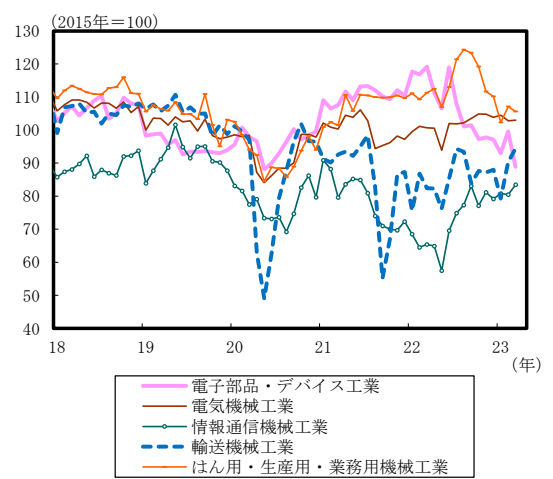
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



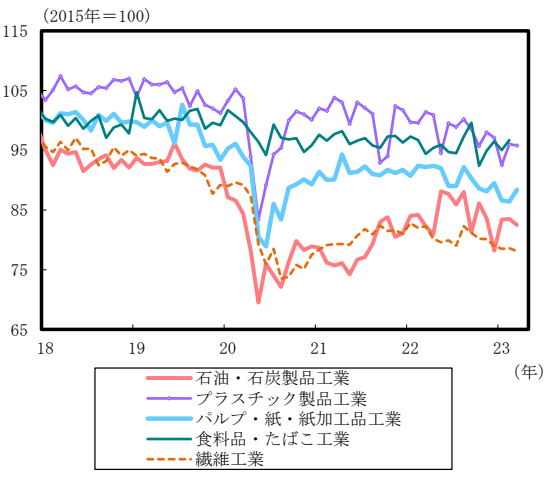
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



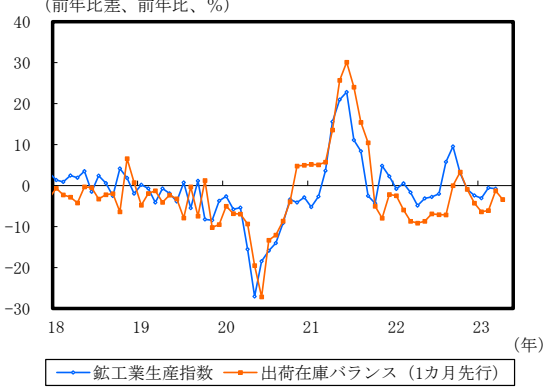
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

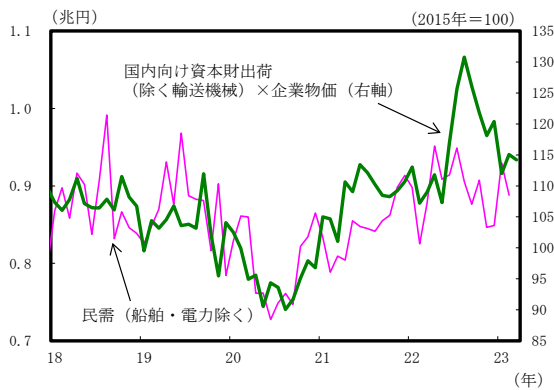
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

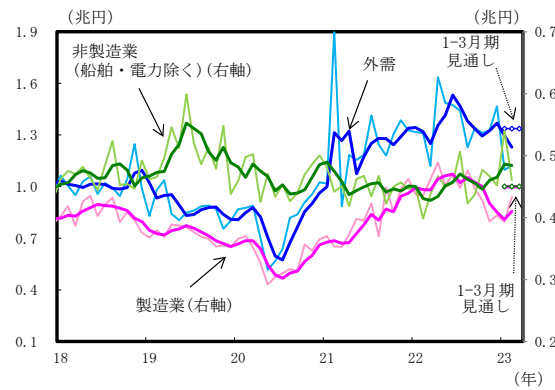
設備

機械受注と資本財出荷



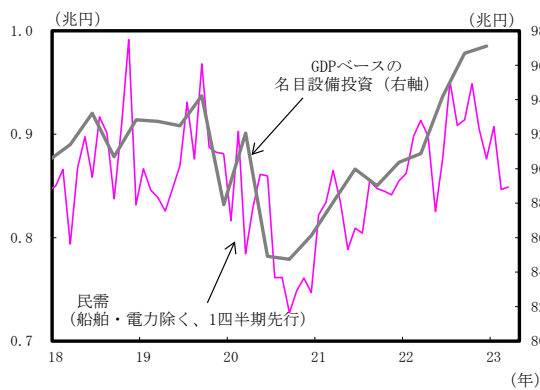
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



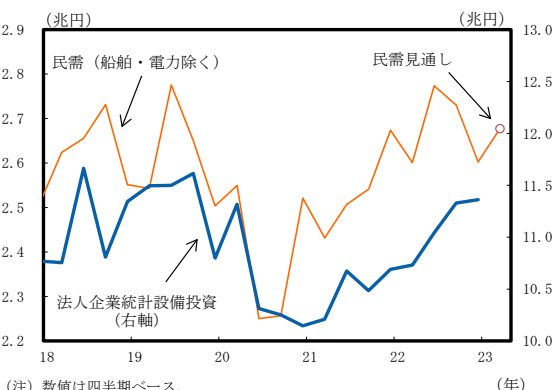
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



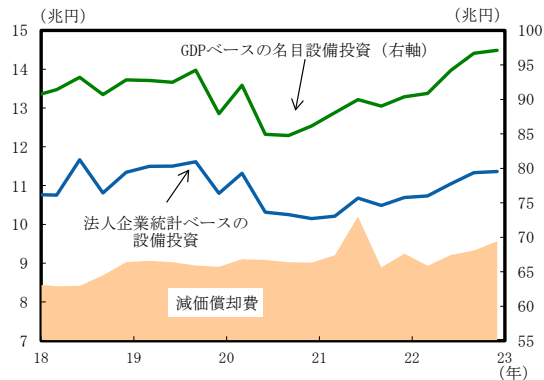
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

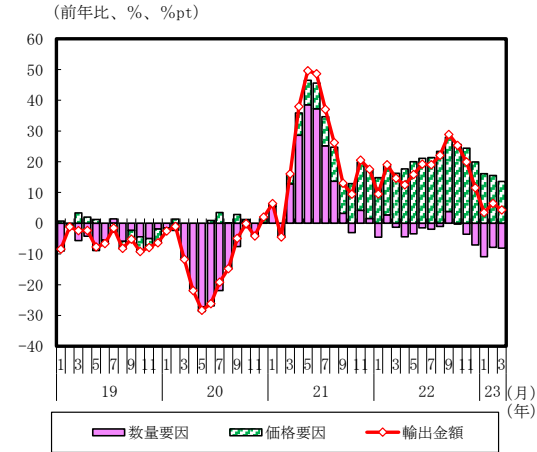
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

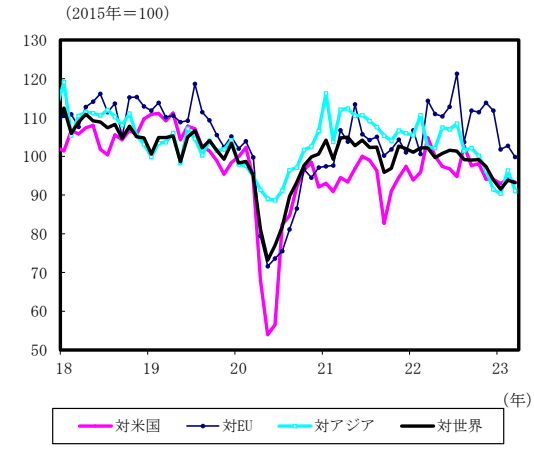
貿易

輸出の要因分解



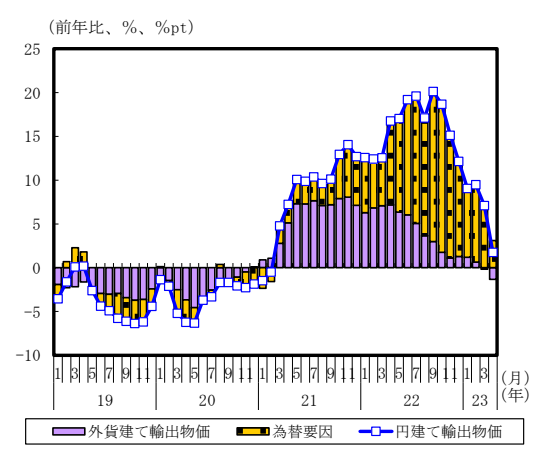
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



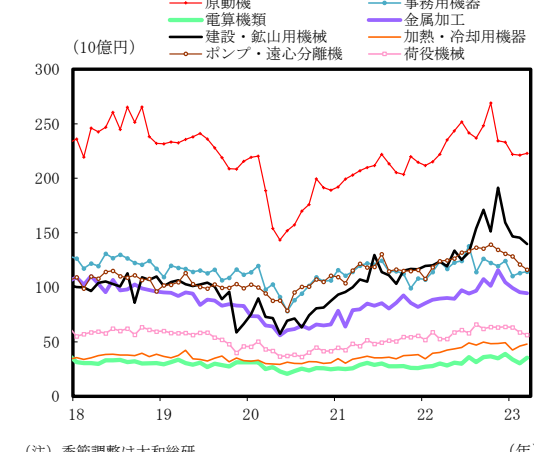
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



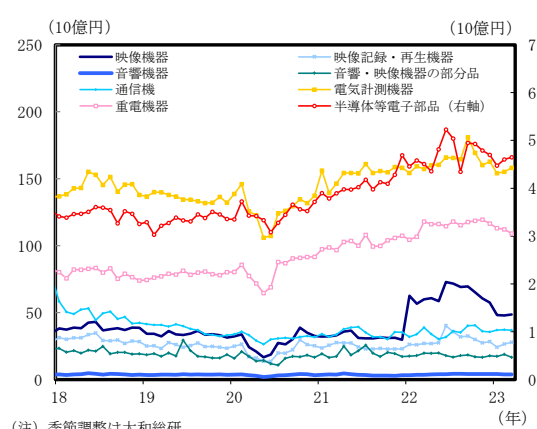
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



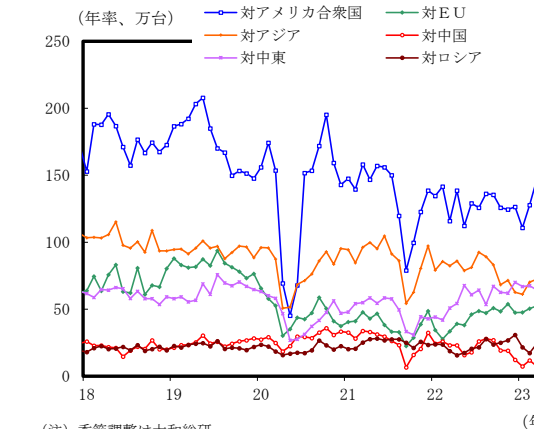
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

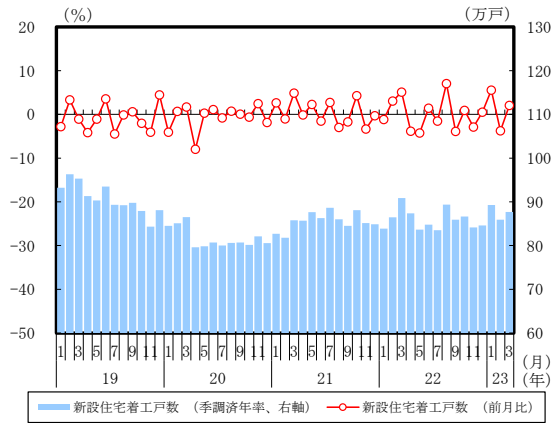
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

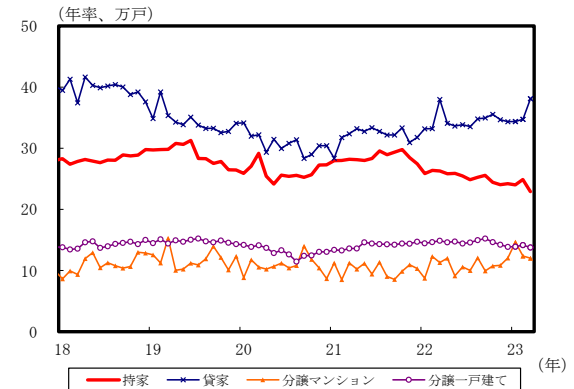
住宅

新設住宅着工戸数



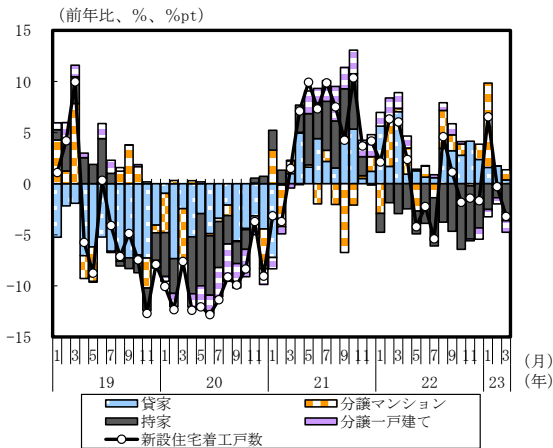
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



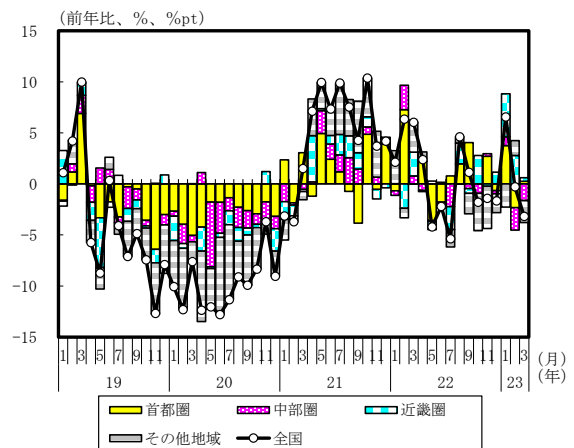
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



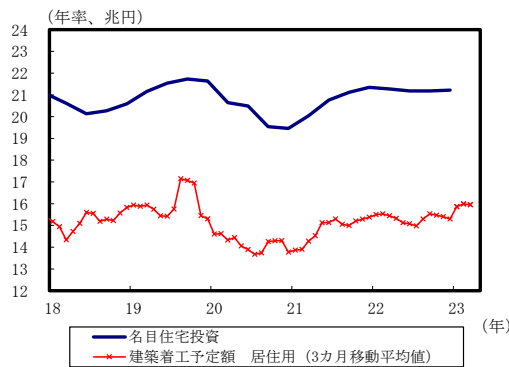
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

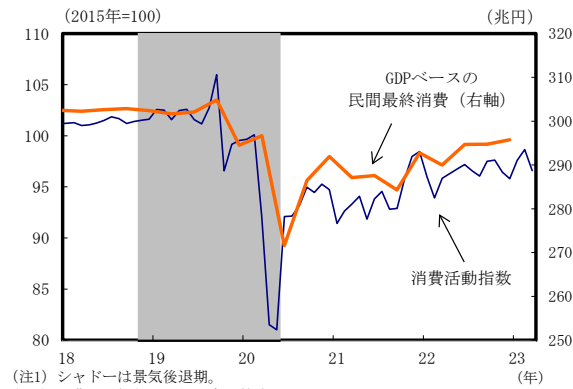
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

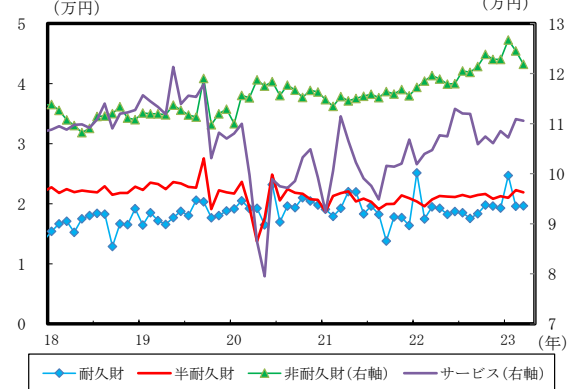
消費

消費活動指数とGDPベースの消費



(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上の世帯・実質）



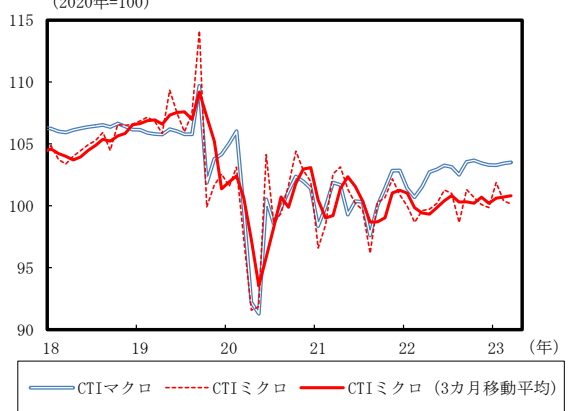
(注) 2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



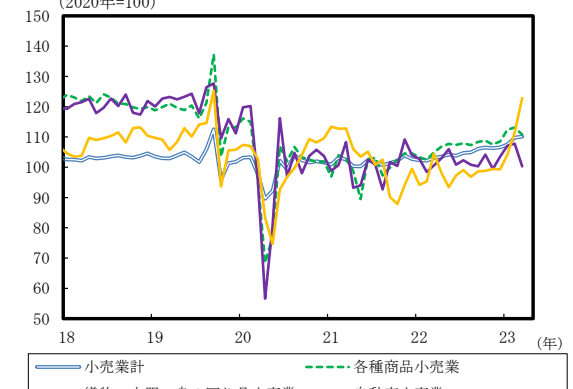
(注) 2018年～2019年は変動調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



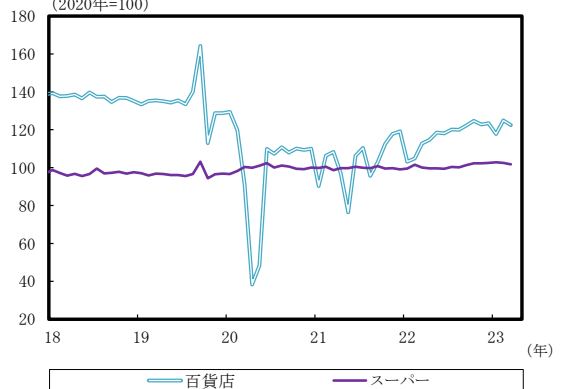
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

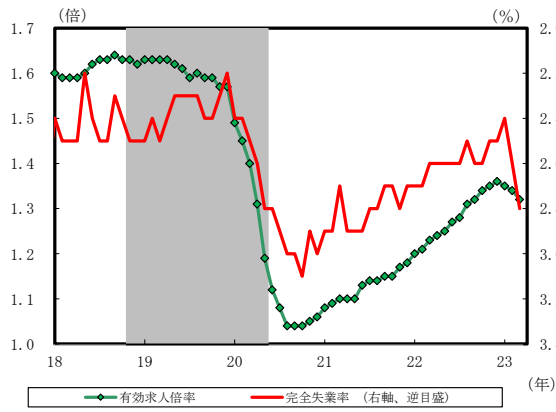
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

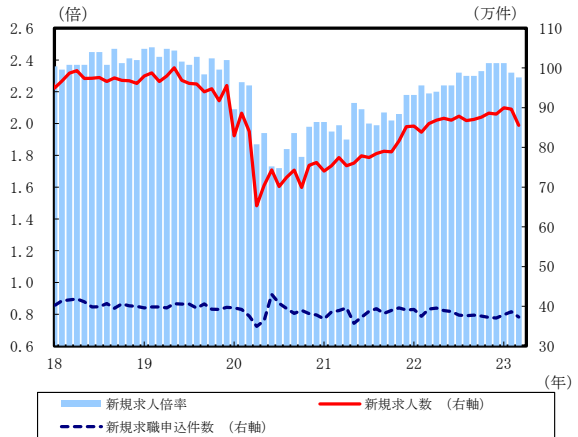
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



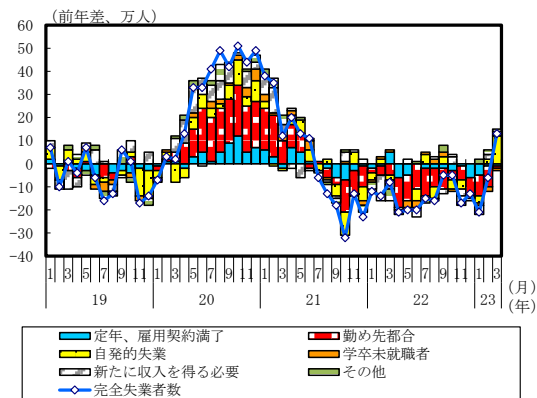
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



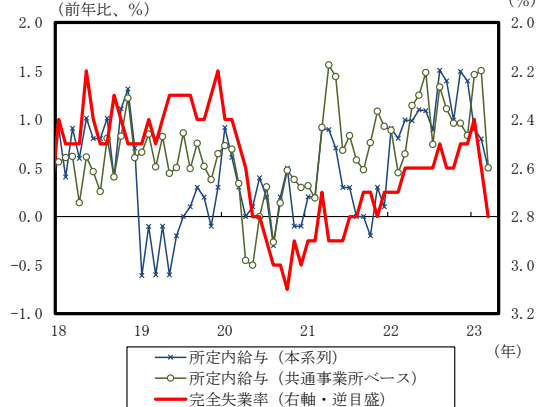
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



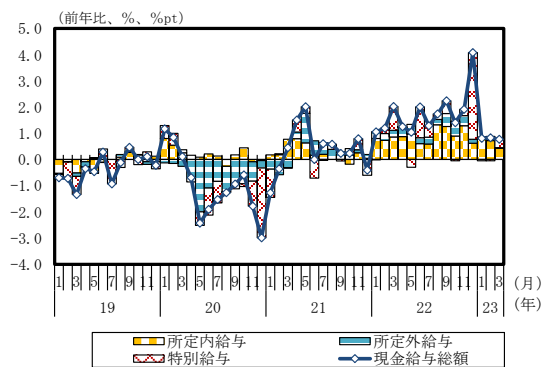
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



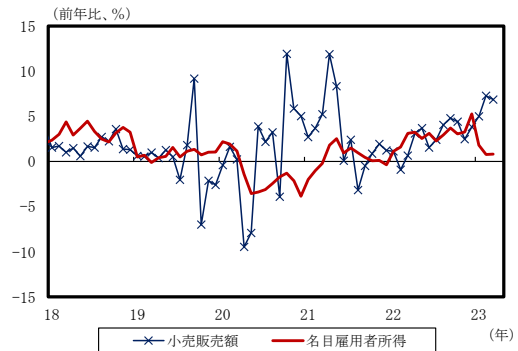
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

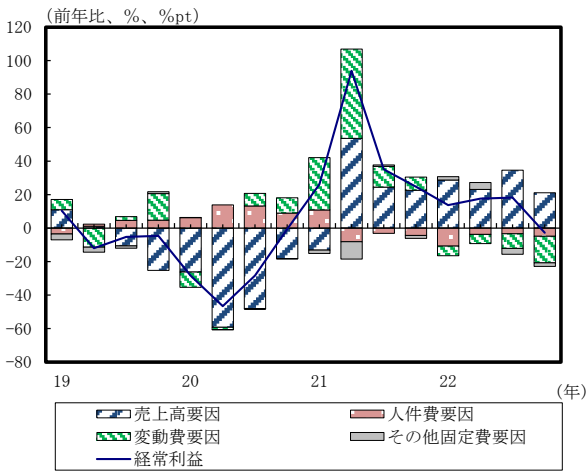
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与総額、2020年基準) / 100 × 非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

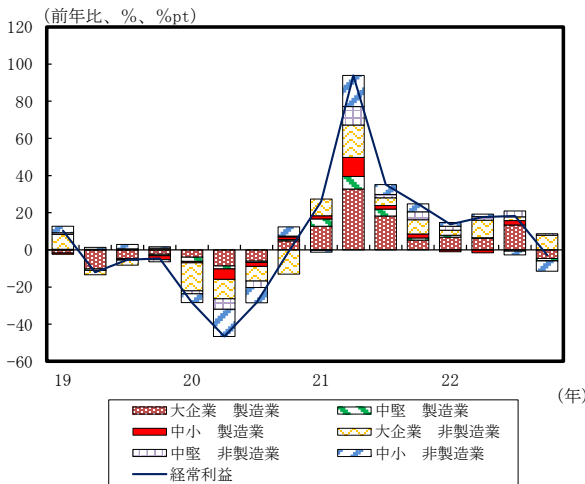
企業収益

経常利益の要因分解



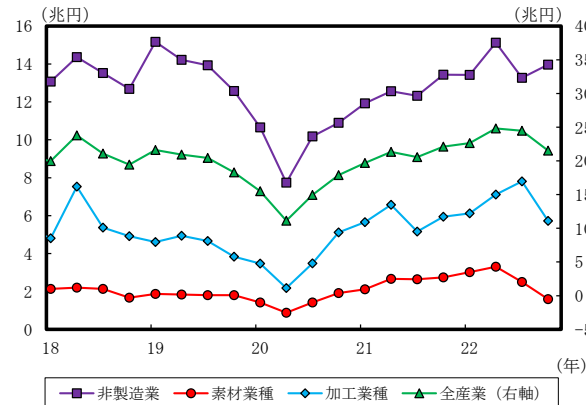
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



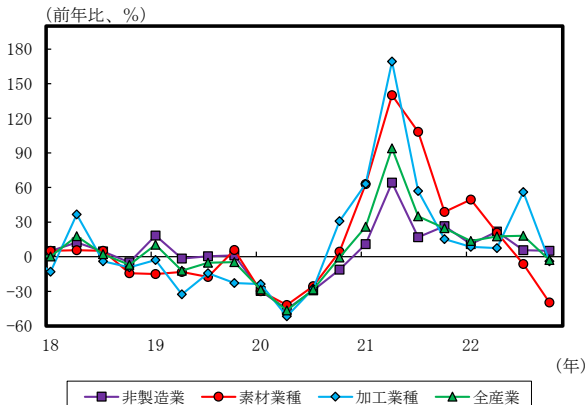
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



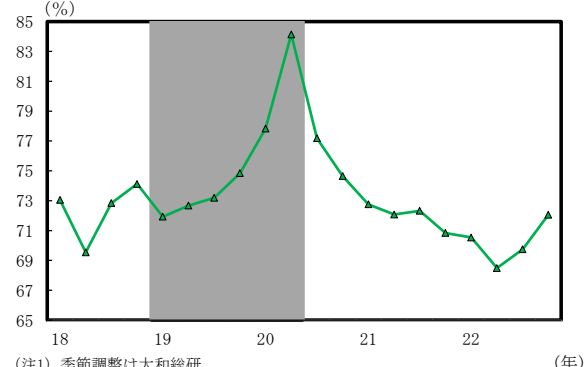
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



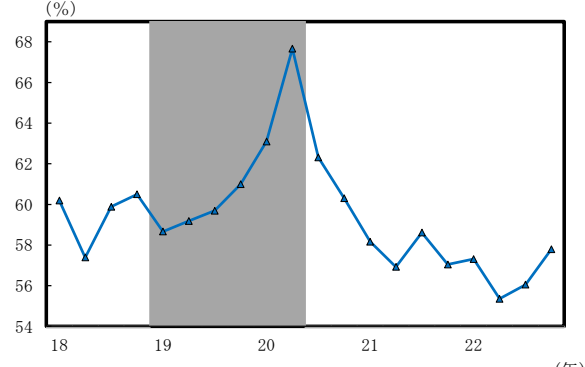
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

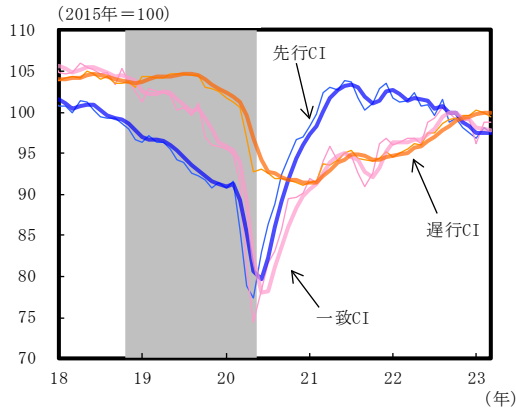
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

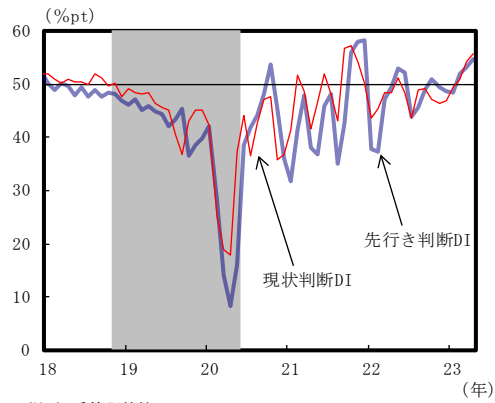
景気動向

景気動向指数の推移



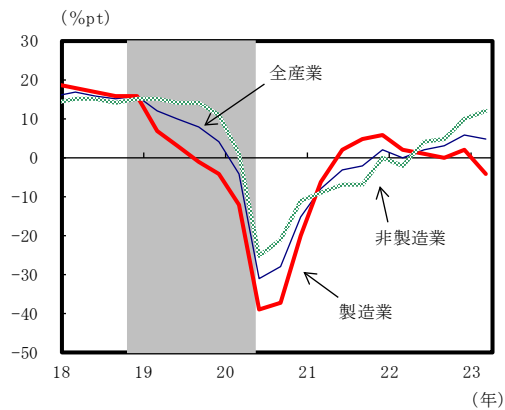
(注1) 太線は3カ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



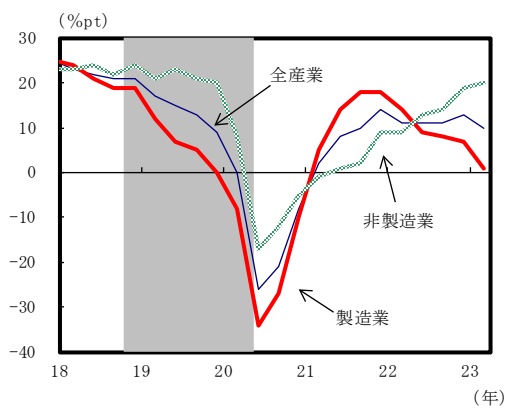
(注1) 季節調整値。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



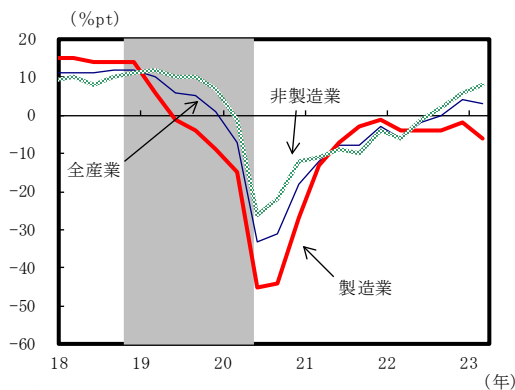
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

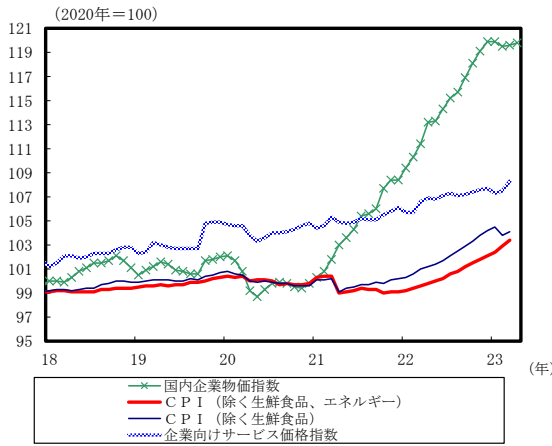
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

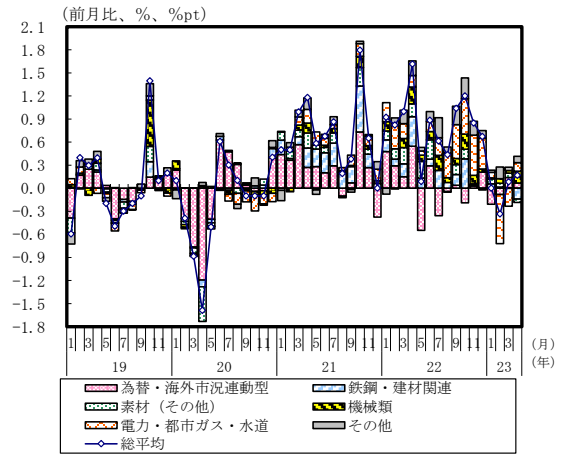
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



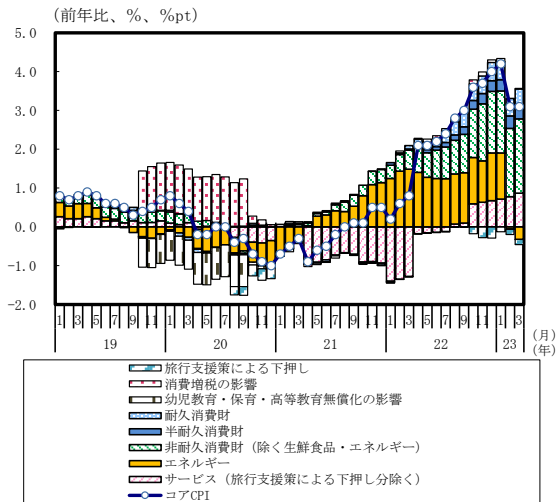
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



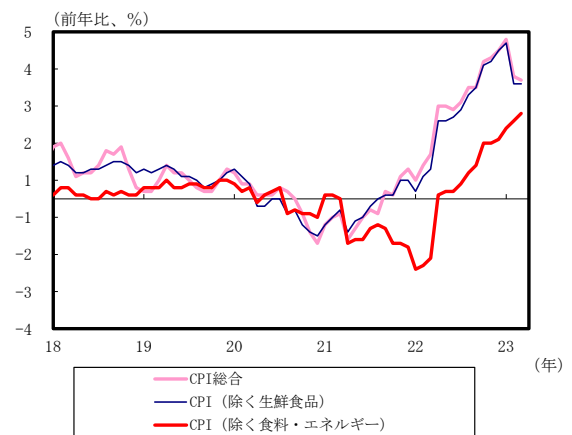
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成